

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	363 檜山郡厚沢部町	01000	9440005001940	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人厚沢部町社会福祉協議会				
(8)主たる事務所の住所	北海道	檜山郡厚沢部町	新町181番地6		
(9)主たる事務所の電話番号	0139-67-2300	(10)主たる事務所のFAX番号	0139-67-2376	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.shakyo.or.jp/hp/50/		(14)法人のメールアドレス	afukushi@bz03.plala.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和59年9月18日		(16)法人の設立登記年月日	昭和59年10月18日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7~11	(2)評議員の現員	9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
池田昭寿	R3.6.15 ~ 令和6会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2	
僧侶					
遠藤光子	R3.6.15 ~ 令和6会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2	
無職					
土谷清一	R3.6.15 ~ 令和6会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2	
無職					
三上慶光	R3.6.15 ~ 令和6会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2	
農業					
大石力	R3.6.15 ~ 令和6会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	1	
農業					
野沢ゆり子	R3.6.15 ~ 令和6会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2	
農業					
松島美保子	R3.6.15 ~ 令和6会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2	
無職					
倉谷弘	R3.6.15 ~ 令和6会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2	
無職					
福原忠則	R3.6.15 ~ 令和6会計年度に関する定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	1	
町嘱託職員					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6~9	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
山畔清悦	1 理事長 R3.6.15 ~ 令和4会計年度に関する定時評議員会の終結時	平成22年10月20日	2 非常勤 令和3年6月15日 農業	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者 2 非常勤 令和3年6月15日 無職	2 無 4 いずれも支給なし	2 無 3
松島忠明	3 その他理事 R3.6.15 ~ 令和4会計年度に関する定時評議員会の終結時		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 非常勤 令和3年6月15日 自営業	2 無 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 無 令和3年6月15日 無職	4 いずれも支給なし	2 無 3
山田幸子	3 その他理事 R3.6.15 ~ 令和4会計年度に関する定時評議員会の終結時		2 非常勤 令和3年6月15日 自営業	2 無 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 無 令和3年6月15日 無職	4 いずれも支給なし	2 無 3
佐藤征勝	3 その他理事 R3.6.15 ~ 令和4会計年度に関する定時評議員会の終結時		2 非常勤 令和3年6月15日 自営業	2 無 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 無 令和3年6月15日 無職	4 いずれも支給なし	2 無 2
佐々木英明	3 その他理事 R3.6.15 ~ 令和4会計年度に関する定時評議員会の終結時		2 非常勤 令和3年6月15日 無職	2 無 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 無 令和3年6月15日 無職	4 いずれも支給なし	2 無 3
杉村三郎	3 その他理事 R3.6.15 ~ 令和4会計年度に関する定時評議員会の終結時		2 非常勤 令和3年6月15日 自営業	2 無 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 無 令和3年6月15日 無職	4 いずれも支給なし	2 無 3
鈴木利夫	3 その他理事 R3.6.15 ~ 令和4会計年度に関する定時評議員会の終結時		2 非常勤 令和3年6月15日 自営業	2 無 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 無 令和3年6月15日 無職	4 いずれも支給なし	2 無 3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
館谷芳春	無職 R3.6.15 ~ 令和4会計年度に関する定時評議員会の終結時	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	令和3年6月15日	3	
石若清見	無職 R3.6.15 ~ 令和4会計年度に関する定時評議員会の終結時	2 無 6 財務管理に識見を有する者 (その他)	令和3年6月15日	3	

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
-------------------------------------	----------------------------	-----------------------------	--------------------------------------	-----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人 数					
①常勤専従者の実数	8	②常勤兼務者の実数	8	③非常勤者の実数	17
		常勤換算数	8.0	常勤換算数	8.5
(2)施設・事業所職員の人 数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月15日	8	3	0		1 令和3年度事業報告 2 令和3年度会計収支決算
令和5年3月22日	7	3	0		1 令和5年度事業計画 2 令和5年度予算案

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年5月27日	7	2	1 令和3年度事業報告 2 令和3年度各会計収支決算 3 評議員会招集
令和5年3月2日	7	2	1 評議員会招集 2 災害ボランティアセンター設置運営マニュアル（案）及び町との協定書（案） 3 令和5年度社協事業展開
令和5年3月22日	6	2	1 令和5年度事業計画 2 令和5年度予算案

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	脇谷芳春 石若清見
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員数	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
001	一般会計	00000001	本部経理区分		法人運営事業			
		北海道	檜山郡厚沢部町	新町181-6	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和59年9月18日	0 12,967
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
001	一般会計	06000003	役職員研修事業		福祉活動推進事業			
		北海道	檜山郡厚沢部町	新町181-6	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和48年4月1日	0 12,967
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
001	一般会計	06000002	高齢者生活支援事業		福祉振興事業			
		北海道	檜山郡厚沢部町	新町181-6	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成4年4月1日	0 12,967
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
001	一般会計	06000001	ボランティア活動推進事業		地域活動推進事業			
		北海道	檜山郡厚沢部町	新町181-6	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和48年4月1日	0 12,967
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
001	一般会計	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)		訪問介護事業			
		北海道	檜山郡厚沢部町	新町181-6	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成12年4月1日	0 12,967
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
001	一般会計	06000004	共同募金配分事業		共同募金配分事業			
		北海道	檜山郡厚沢部町	新町181-6	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和44年3月25日	0 12,967
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
001	一般会計	01060201	生計困難者に対する資金融通事業		生活福祉資金貸付事業			
		北海道	檜山郡厚沢部町	新町181-6	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成3年12月25日	0 12,967
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						

001	一般会計	01070201	生活に関する相談に応じる事業			心配ごと相談所運営事業			
		北海道	檜山郡厚沢部町	新町181-6	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和60年4月1日	0	12,967
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
001	一般会計	02130101	障害福祉サービス事業（居宅介護）			障害者自立支援事業			
		北海道	檜山郡厚沢部町	新町181-6	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年4月1日	0	12,967
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
001	一般会計	01060201	生計困難者に対する資金融通事業			生活援護資金事業			
		北海道	檜山郡厚沢部町	新町181-6	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和58年4月1日	0	12,967
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
001	一般会計	01070101	生計困難者に対する金銭補助事業			愛情銀行事業			
		北海道	檜山郡厚沢部町	新町181-6	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和53年4月1日	0	12,967
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
001	一般会計	06000005	居宅介護支援事業			居宅介護支援事業			
		北海道	檜山郡厚沢部町	新町181-6	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成14年7月1日	0	12,967
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組
①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	2 無
㊦苦情処理結果	1 有
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	14,895,753
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称